第4次大阪府スポーツ推進計画（概要案）

資料4

第1章 「第4次大阪府スポーツ推進計画」について

1 計画策定の趣旨・背景　第3次計画の理念や取組を継承・発展させ、大阪府を取り巻く社会情勢の変化に対応したスポーツ施策を推進するため、「第4次大阪府スポーツ推進計画」を策定する。

2 計画策定の視点

① 第3次計画の進捗状況：「20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率」50%、「スポーツ参画者（する、みる、ささえる）の割合」76.2%と全国平均と比較するとわずかに下回った。
② 課題整理：「する」について→20~40代の実施率が低い、運動習慣化の促進が必要。「みる」について→観戦機会の創出、スポーツ価値の発信が必要。「ささえる」について→担い手の確保、活動機会の充実が必要。
③ 計画策定にあたっての留意事項：持続可能な社会実現への貢献（SDGs）、「第4期スポーツ基本計画(国)」との整合性と府独自の施策展開、「大阪都市魅力創造戦略2030」との整合性。
④ 計画期間：令和9（2027）年度から令和13（2032）年度までの5年間。

第2章 計画の基本的な考え方

めざすべきスポーツ都市像

『スポーツで実現する持続可能な都市・OSAKA』
～誰もがスポーツを楽しみ、その価値が未来につながる大阪へ～

【めざすべきスポーツ都市の実現に向けて】
スポーツを通じて誰もがウェルビーイングを感じられる大阪をめざす
1の柱：誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる大阪をめざす
2の柱：スポーツにより世界中の人が集まる大阪をめざす

スポーツが持つ多様な価値を活かし、府民一人ひとりのウェルビーイングの向上と地域社会の活性化を図るとともに、大阪・関西万博のレガシーや大規模スポーツイベント、多彩な地域資源を活用し、誰もが生涯にわたりスポーツに親しみ、世界中の人々が交流する「持続可能な都市・OSAKA」の実現をめざす。

指標	目標値
スポーツに参画（する・みる・ささえる）した府民の割合	100%

※指標の達成に向けた取組効果や進捗を多角的に把握するため、「する」「みる」「ささえる」の実施率や「スポーツを通じたつながりによる充実感」、複数の参考指標をあわせて設定。

重点項目	目標	施策の方向性
第3章 1の柱 「誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる大阪の実現」		
1 ライフステージに応じた機会の提供	世代ごとに途絶えることのないよう、子ども期から運動・スポーツが楽しいと感じ、運動・スポーツを続けたいと思えるような取組を通して、一人ひとりが自分にあった運動・スポーツを継続できることをめざす。	ライフステージに応じたスポーツに触れる機会や環境づくりを進めるとともに、学校教育や部活動改革、企業等との連携を通じて、自分に合った形でスポーツを継続できる取組を推進する。
2 スポーツに親しむ機会の創出による心身の健康	スポーツに親しむ機会を創出することで、心身の健康の維持向上をめざす。	スポーツによる健康づくりを推進するとともに、スポーツが生活の中に定着し自然とスポーツを楽しめる環境づくりや、健康分野等と連携した取組を進める。
3 スポーツ環境づくりによる共生社会の実現	障がいの有無、年齢、言葉、文化の違いを超えたスポーツの持つ多様な「楽しさ」を活かした交流の場づくりや、コミュニケーションの活性化等による共生社会の実現をめざす。	誰もがスポーツに参加し、ともに楽しむことができる環境づくりを進めるとともに、パラスポーツの推進や交流機会の創出を通じて共生社会の実現を図る。
4 スポーツコミッションによる生涯スポーツの推進	民間・地域と連携した持続可能なスポーツ提供体制をめざす。	トップスポーツチーム等との連携により魅力的なコンテンツを創出するとともに、スポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツの推進と共生社会の実現につなげる。
第4章 2の柱 「スポーツにより世界中の人が集まる大阪の実現」		
1 大規模スポーツイベントの開催による賑わい創出	大阪・関西万博のレガシーを継承し、国際大会などの大規模スポーツイベントの開催等により、高まる観光需要を取り込み、さらなる交流人口の拡大を図ることで、地域経済活性化をめざす。	ワールドマスターズゲームズ2027関西を契機として、交流人口の拡大や賑わい創出につなげる。また、大規模スポーツイベントの開催に向け、競技団体や自治体等と連携した取組を進める。
2 多様な地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進	スポーツを核とした事業により、国内外から人を呼び込む。	地域資源とスポーツを融合させたスポーツツーリズムを推進するとともに、アウトドアスポーツイベント等により国内外からの誘客促進や地域経済の活性化を図り、大阪の都市魅力向上につなげる。
3 スポーツによる活力あるまちづくり	民間・地域と連携した持続可能なまちづくりを推進する。	スポーツを生かした地域の魅力を創出・発信し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組む。また、大規模アリーナ・スタジアムを中核とした拠点形成等により活力あるまちづくりをめざすとともに、他産業との融合による新たなビジネスの創出を促進する。

第5章 スポーツ施策の推進体制等の強化

1 情報発信の強化　計画の趣旨や目標、取組内容について周知。「スポーツ大阪（HP）」による情報提供。トップスポーツチームや大阪観光局、経済団体、大学、市町村等との連携による効果的な情報発信。

2 連携体制の強化　①庁内の連携体制強化 ⇒ スポーツ担当部局をはじめ、「大阪府スポーツ施策推進会議」の場等を活用し、関係部局が連携して施策を推進。
②外部との連携強化 ⇒ 「大阪スポーツコミッション」の取組を中心に、市町村・経済団体・大学・企業等外部の多様な主体と連携した施策を推進。

2 財源の確保　計画に基づくスポーツ施策を確実に実施していくため、安定的な財源の確保に努めるとともに、多様な財源のあり方について検討。

OSAKA SPORTS PROJECT　SPORTS OSAKA